

3月は自殺対策強化月間です 皆さんの気づきが大切な人の命を守る

3月は自殺者が最も多い月です

市では、年間おおよそ20人が自殺により尊い命を失っています。特に、40歳から60歳代の働き盛りの男性の自殺割合が高い状況です。

また、3月は進学や就職、職場の配置転換などで生活環境が大きく変化し、心が不安定になるため、全国的にも最も自殺が多く発生する月です。

街頭キャンペーン

市では、9月の自殺対策推進月間と3月の自殺対策強化月間に併せて、自殺予防に対する啓発普及のため、市内で街頭キャンペーンを行なっています。職員がピンクのジャンパーを着用し、のぼり旗を掲げ、啓発パンフレットなどを配布します。



昨年9月に行った啓発キャンペーンでは、市内のコンビニエンスストアにご協力いただき、朝の出動時間に合わせて、500枚のパンフレットを配布。皆さんの反応は、「若い人が亡くなるのは

悲しいね」「市でも、こういう活動をしているのか」「新潟県は住みよい県第2位なのに、自殺は多いの?」などの関心を示していただきました。今月は、市内のスーパーマーケットなどで実施する予定です。

身近な人の異変に気づいたら

自殺を防ぐための一番のポイントは、皆さんが、家族や職場の同僚、学校の友人などの異変に気づき、まずは話を聞くことです。いつも顔を合わせる人が、元気がない、いつもと様子が違うなどの変化が現れたら、声をかけ悩みを聞きましょう。そして、状況により、医療機関やカウンセラーなどの専門家に相談してください。皆さんの気づきが、大切な人の命を守るにつながります。

【24時間相談窓口】

○新潟県こころの相談ダイヤル
☎0570・783・025

○いのちの電話
☎53・4343

●問い合わせ

保健医療課健康支援室
☎53・2111 (内線2663)

県内初！日本下水道事業団と 災害支援協定を締結

災害時において被災した下水道施設の迅速な復旧を目的に、1月22日(月)、日本下水道事業団と、県内自治体では初めてとなる『災害支援協定』を締結しました。

日本下水道事業団は、下水道に卓越した知識や技術を持つほか、熊本地震などでも災害復旧支援にあたり施設の維持・管理、復旧にさまざまなノウハウを有している地方共同法人です。

今回の締結式は、日本下水道事業団では全国初となるTV会議システムを使い、市役所と東京の日本下水道事業団本社を中継し、事業団役員も見守る中で行われました。

協定の締結にあたり、高橋市長は「下水道施設は重要なインフラで、災害時には市民の安全・安心が最優先となります。知識、技術力の優れた日本下水道事業団という頼もしいパートナーができて大変心強いです」とあいさつ。



続いて、日本下水道事業団の



▲市長と辻原理事長 (右)

辻原俊博理事長は、あいさつの中で「災害時には、迅速な対応が一番重要ですが、市町村の職員はいろいろな業務で手いっぱいになってしまっています。復旧対応にノウハウのある我々下水道事業団が、迅速な災害支援をしていきます」と話していました。

これまで公共下水道の維持・修繕工事や災害時の復旧工事などは、管理者(市長)の承認を受けてから行なわれなければならないでした。この協定を締結したことにより、下水道法の規定に基づき管理者の承認を受けることなく、復旧工事などが可能となり、迅速な災害対応が期待できます。

●問い合わせ

下水道課管理業務室
☎66・6192